



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アスモ

コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 岡田 秀樹 TEL 06-6683-3101

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,872	25.1	813	3.1	821	7.7	768	△19.5
24年3月期	7,891	△7.2	789	122.7	762	809.7	954	△65.3

(注) 包括利益 25年3月期 869百万円 (△11.5%) 24年3月期 982百万円 (△64.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.48	—	44.7	23.3	8.2
24年3月期	6.80	—	112.7	29.4	10.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,087	2,304	51.8	15.09
24年3月期	2,957	1,429	44.8	9.44

(参考) 自己資本 25年3月期 2,115百万円 24年3月期 1,324百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	621	△424	△224	674
24年3月期	652	△40	△303	666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,298	40.4	791	110.6	816	123.8	654	114.2	4.66
通期	12,737	29.0	1,587	95.1	1,636	99.3	1,304	69.8	9.30

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) サーバントラスト信託株式会社 、 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P.6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	151,451,750 株	24年3月期	151,451,750 株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,242,601 株	24年3月期	11,242,601 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	140,209,149 株	24年3月期	140,209,149 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,795	15.8	619	△16.0	604	△15.6	682	△27.3
24年3月期	6,732	8.7	737	45.1	716	126.2	938	△64.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.87	—
24年3月期	6.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	3,330		1,975		59.3		14.09	
24年3月期	2,759		1,293		46.9		9.22	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,975百万円 24年3月期 1,293百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	341	△91.1	173	△50.6	193	△46.1	173	△45.9	1.23
通期	685	△91.2	352	△43.1	392	△35.2	351	△48.6	2.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 28
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要を背景とした緩やかな回復が続いているものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響で、先行き不透明な状況で推移いたしました。新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始めました。

このような状況の下、当社グループは、給食事業を収益の柱として一層の向上を図るとともに、その他の事業についても積極的に取り組んでおり、平成24年7月に当社100%子会社である株式会社アスモ介護サービスを設立し、今後の成長が見込める訪問介護の分野に進出いたしました。

また、平成24年12月にはサーバントラスト信託株式会社の株式を取得したことにより連結子会社化し、新たに信託事業へ進出いたしました。これは、信託事業の目的である「財産管理」や「入居一時金の保全等」を介護事業において、付加サービスとして提供することで、高齢者の方々から信頼を獲得し、より安心して介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、9,872百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益813百万円(前年同期比3.1%増)、経常利益821百万円(前年同期比7.7%増)となりましたが、法人税等合計が206百万円増加したこと等により、当連結会計年度における当期純利益は、768百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、震災の影響、焼肉店の集団食中毒事件、さらには生食に対する規制が強化されるなど、食肉業界において需要の冷え込みが未だ続いております。

当社が取り扱っている商品におきましても、牛内臓肉の販売において焼肉店向け商品の価格の下落等があり、利益に影響をおよぼしました。しかしながら、既存顧客に対する継続販売を中心に強化し、牛肉のみではなく豚肉等の低価格商品の取り扱いを増やした結果、売上高・利益額共に増加いたしました。

今後は、米国産牛肉の規制緩和により30ヶ月齢以下の牛肉商品が輸入可能となることから、従来供給面で不安定であった米国産牛肉を安定的に購買し、日本の市場に見合った商品作り及びブランド化を行い、より付加価値の高い商品開発をしていくことで卸売業者から消費者まで満足度の向上を目指してまいります。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度は、売上高は、1,756百万円(前年同期比37.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、43百万円(前年同期比81.0%増)となりました。

外食事業

外食事業におきましては、連結子会社であるOX(H.K.)COMPANY LIMITEDが、1979年の会社設立以来、香港にて外食店舗を運営しております。

業態としましては、うどんを中心に寿司や天婦羅を組み合わせ、御膳メニューの和食店を運営しております「今助」を2店舗、お好み焼き・たこ焼き・大判焼き等の大阪の粉もん文化をコンセプトにしたファストフード店を運営しております「秀吉」を5店舗、スパゲティ・オムライス・カレーライス等の日本の洋食を凝縮したファストフード店を運営しております「北の坂」を3店舗、ラーメン「山頭火」のフランチャイジー1店舗、豊富な和食メニューを取り揃えた居酒屋を運営しております「蔵人」を2店舗等の計13店舗を展開しております。現在、人口約700万人の香港において、訪日者数が年間約50万人と示す通り香港人の日本食に対する味覚、理解の度合いは間違いなく世界のトップクラスで、品質においても妥協できません。その中で、OX(H.K.)COMPANY LIMITEDにおきましては、常に各業種の主力商品において改善・改良を重ね、全店で使用するうどん、ラーメン類の自社製麺化、各業種の食肉の一次加工を自社のセントラルキッチンにて一括して実施しており、更には日本食を間近に接するために幹部社員の日本研修も定期的を実施しております。

今後におきましても、本格的な和食の浸透に向け、食材にこだわり「今助」「秀吉」「北の坂」「山頭火」を中心に、立地条件にあった業態店舗を出店してまいります。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度は、売上高は1,351百万円(前年同期比16.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、92百万円(前年同期比30.6%増)となりました。

給食事業

給食事業におきましては、従来、高齢者介護施設を中心として給食の提供先を増大して参りましたが、そのほか、医療機関、高齢者専用賃貸住宅、社員食堂及び学生寮等といった高齢者介護施設以外からの幅広い分野においても受託先が増加いたしました。なお、当連結会計年度末時点における受託施設数(労務委託等の部分委託を含む)は、237施設(前年同期末時点は188施設)となっております。

今後においても、より積極的に多くの分野に対して給食の提供を働きかけることで、様々なニーズに対応可能でありながら、全従業員が管理栄養士・栄養士である専門性の高さを強みに事業を展開してまいります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度の売上高は、5,863百万円（前年同期比 15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、696百万円（前年同期比 0.9%減）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、高齢者介護施設の入居斡旋業務に加え、平成24年7月に当社100%子会社である株式会社アスモ介護サービスを設立し、訪問介護の分野に進出いたしました。

入居斡旋業務については、前期に開設した高齢者介護施設の前第4四半期中の前倒し需要が影響したことにより、売上高は、231百万円（前年同期比 38.4%減）、営業利益は、155百万円（前年同期比 44.6%減）となりました。

また、新たに開始しました訪問介護につきましては、事業の開始以来積極的な事業所の開設を進めており、当連結会計年度末において、21事業所（大阪府内11事業所、埼玉県内6事業所、神奈川県内4事業所）を設置し、ご契約者数は917名となっております。また今後におきましても、関東を中心に事業所の営業を開始し、平成25年6月末時点で29事業所の開設を予定しており、ご契約者数は大幅に増加すると考えております。

以上の結果、介護事業全体の当連結会計年度の売上高は、893百万円（前年同期比 137.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、253百万円（前年同期比 9.9%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、世界経済は未解決の欧州債務問題や中国経済の減速など不安要素もあり、予断を許さない状況が続くと思われま。また、個人消費につきましても、厳しい雇用環境や、先行する物価上昇などから生活防衛意識も根強く、今後も厳しい市況が予測されます。

このような状況の中、当社グループとしては、給食事業及び卸売事業、外食事業につきましては、既存事業の安定的な拡大と収益率の改善をはかるとともに、新たに開始いたしました訪問介護分野についても積極的に事業所を開設し、また、今後成長が見込める分野や市場に向けて積極的な開発を進め、既存事業とのシナジー効果と多様化する新たな事業領域へ、収益源の拡大を目指します。

以上のことから、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高12,737百万円、連結営業利益1,587百万円、連結経常利益1,636百万円、連結当期純利益1,304百万円と予想しております。

なお、セグメント別の業績予想は次のとおりであります。

（単位：百万円）

株式会社アスモ

事業内容：グループ各社の統制・管理を行っております。

a. 第2四半期（累計）（注：売上高のうち外部顧客への売上高 3）					
売上高	341	営業利益	173	経常利益	193
				当期純利益	173
b. 通期（注：売上高のうち外部顧客への売上高 6）					
売上高	685	営業利益	352	経常利益	392
				当期純利益	351

株式会社アスモトレーディング

事業内容：食肉及び食肉加工品の販売を行っております。

a. 第2四半期（累計）					
売上高	1,001	営業利益	5	経常利益	5
				当期純利益	4
b. 通期					
売上高	2,034	営業利益	10	経常利益	10
				当期純利益	8

株式会社アスモフードサービス

事業内容：高齢者介護施設等における給食の提供を行っております。

a. 第2四半期（累計）					
売上高	3,186	営業利益	82	経常利益	88
				当期純利益	69
b. 通期					
売上高	6,415	営業利益	132	経常利益	142
				当期純利益	104

株式会社アスモ介護サービス

事業内容：介護福祉施設の入居斡旋・訪問介護事業所の展開を行っております。

a. 第2四半期（累計）					
売上高	1,368	営業利益	483	経常利益	485
				当期純利益	382
b. 通期					
売上高	2,744	営業利益	976	経常利益	980
				当期純利益	773

OX (H. K)

事業内容：香港において、外食店舗の運営を行っております。

a. 第2四半期（累計）					
売上高	696	営業利益	37	経常利益	34
				当期純利益	17

b. 通期							
売上高	1,442	営業利益	92	経常利益	87	当期純利益	44
その他							
事業内容：サーバントラスト信託株式会社において、信託事業を行っております。							
a. 第2四半期（累計）							
売上高	42	営業利益	8	経常利益	8	当期純利益	7
b. 通期							
売上高	94	営業利益	23	経常利益	23	当期純利益	21

注：株式会社アスモにおける注書を除きすべて外部顧客への売上高です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、4,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,129百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が445百万円、繰延税金資産が206百万円、のれんが164百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、1,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ254百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が175百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、2,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円増加いたしました。これは主に当期純利益768百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は44.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より7百万円増加し、当連結会計年度末は674百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、621百万円（前年同期4.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益805百万円、減価償却費61百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、424百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出238百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、224百万円（前年同期26.2%減）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら、利益配当につきましては、安定的な利益確保が見込める状況になってまいりましたが、利益剰余金は、依然として大幅なマイナスであるため、引き続き無配とさせていただきます。

今後は、早期復配に向け、全社一丸となって収益力増強に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）によるものです。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

⑥ 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社3社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、外食店舗の経営、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋及び訪問介護、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔卸売事業〕

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

〔外食事業〕

当社グループの外食事業は、子会社であるOX (H. K.) COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っております。

〔給食事業〕

当社グループの給食事業は、237施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。（平成25年3月末日現在）

また、関連当事者であります株式会社ギフトより、一部食材及び消耗品を購入しております。

〔介護事業〕

当社グループの介護事業は、介護福祉施設の入居斡旋業務に加えて、平成24年7月に株式会社アスモ介護サービスを100%子会社として設立し、訪問介護事業を新たに開始いたしました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加いたしました。

これは、高齢者介護施設の入居斡旋業務を通じて、介護事業に関するノウハウ等の蓄積に努めてきたことを活かし、今後ますます成長の見込める訪問介護の分野に進出したものであります。

〔その他〕

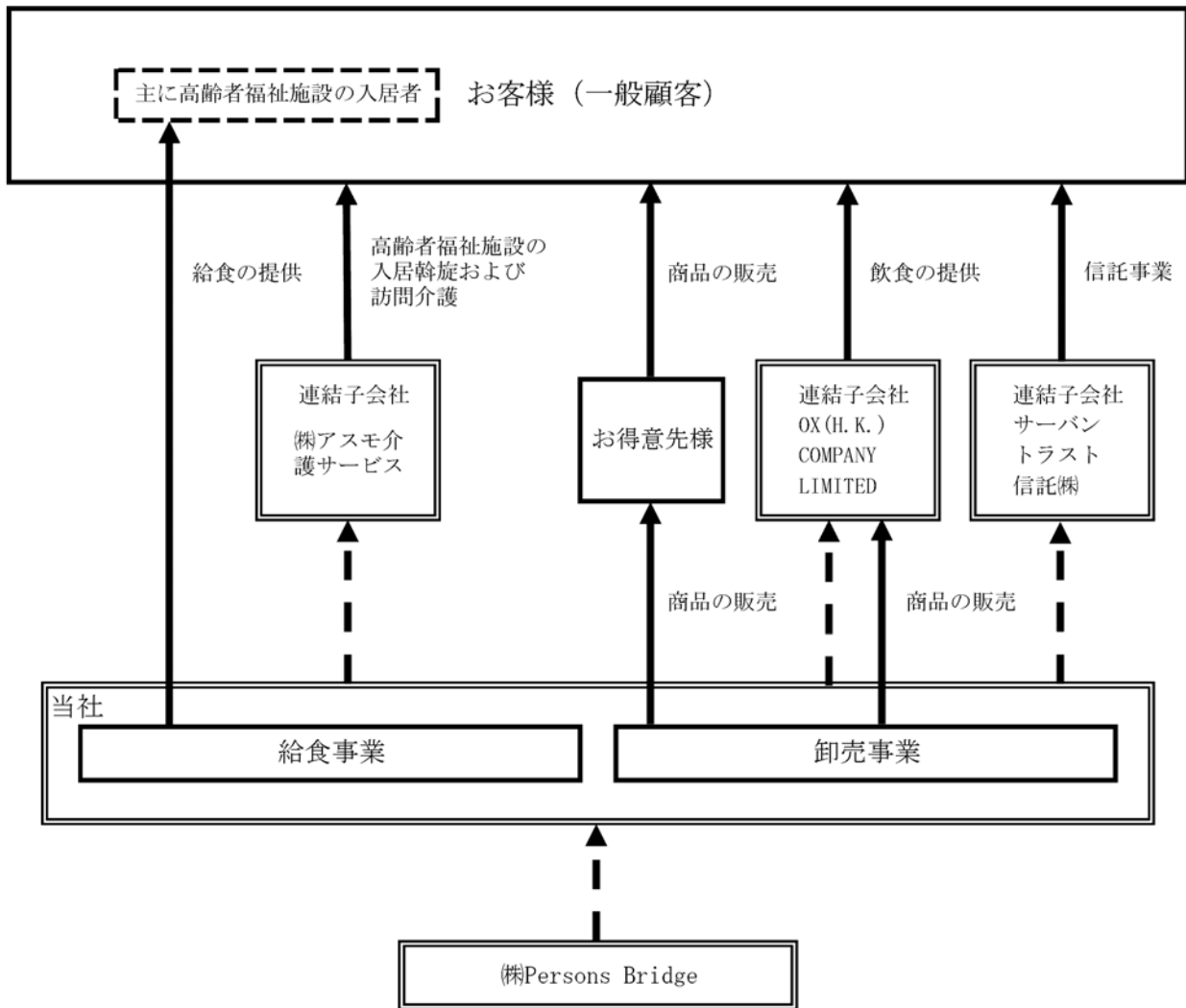
平成24年12月にサーバントラスト信託株式会社の株式を取得したことにより連結子会社化し、新たに信託事業へと進出いたします。これは、信託事業の目的である「財産管理」や「入居一時金の保全等」を介護事業において、付加サービスとして提供することで、高齢者の方々から信頼を獲得し、より安心して介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加いたしました。

関係会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合（％）	主要な事業内容
（親会社） ㈱Persons Bridge	60百万円	（被所有） 62.7	老人ホームの紹介斡旋事業
（連結子会社） 株式会社アスモ介護サービス	10百万円	100.0	高齢者福祉施設の入居斡旋 訪問介護事業
サーバントラスト信託株式会社	250百万円	90.4	信託事業
OX (H. K.) COMPANY LIMITED	8百万香港ドル	51.0	外食店舗の運営

注) 記載金額は各単位未満を切り捨てて表示しております。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



モノ・サービスの流れ 

資本関係 

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、社会環境の多様な変化に対応しながら、新たな「食」「住環境」「サービス」を創造し、「安全で安心」な商品を幅広く開発、提供できる「生活提案型企业」を目指してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来、収益力の強化の指標として売上高経常利益率を重視しております。しかしながら、平成18年8月1日の合併による卸売事業及び外食・ホテル事業の統合を経て、平成20年11月より給食事業を開始するなど、経営改革を推進してまいりました。

また、平成22年12月21日に堂島ホテル株式会社の株式を売却したことにより、新たなグループ経営体制に移行するほか、介護福祉施設の開設における入居斡旋業務を新たに開始し、更なる事業基盤の強化に努め、安定的な収益を確保できる体制を目指しておりますので、柔軟な経営判断が行えるように特定の経営指数を目標として定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年7月に当社100%子会社である㈱アスモ介護サービスを設立し、今後の成長が見込める訪問介護の分野に進出いたしました。

また、平成24年12月にはサーバントラスト信託㈱の株式を取得したことにより連結子会社化し、新たに信託事業へ進出いたしました。信託事業の目的である「財産管理」や「入居一時金の保全等」を介護事業において、付加サービスとして提供することで、高齢者の方々から信頼を獲得し、より安心して介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。

さらに、平成25年4月にはそれぞれの事業分野において専門化・特殊化が進む市場への迅速・的確な対応、事業分野に適応した人材の育成・教育・採用、事業分野に特化した判断による業務の効率化、経営責任の明確化、将来を担う経営者の育成を目的として、卸売事業を営む㈱アスモトレーディング、給食事業を営む㈱アスモフードサービスを新設分割の方法により設立いたしました。

今後は、㈱アスモトレーディングにおいては供給先の開拓、取扱商品の拡大等をはじめ事業拠点の増加を促進してまいります。また、㈱アスモフードサービスにおいては、これまで高齢者介護施設を中心として給食の提供先を増大して参りましたが、今後、医療機関、社員食堂及び学生寮等といった高齢者介護施設以外からの幅広い分野においても受託してまいります。

なお、今後当社は持株会社として経営戦略業務に特化し、子会社は各事業単位で業績把握や責任の明確化及び事業再編の機動性を確保することで事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、グループ全体の生産性効率を追及いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

① 卸売事業における収益モデルの構築・維持

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

② 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

③ 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進め、規模が縮小したことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、外食事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行い、卸売事業、給食事業における収益拡大を目指し、また、介護事業においては、今後安定的に収益確保できる事業へと育成させることで、収益力の強化を図ってまいります。

④ 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,265	674,004
受取手形及び売掛金	843,451	1,288,914
商品	160,289	266,011
貯蔵品	12,089	11,957
繰延税金資産	240,425	446,616
その他	37,474	73,013
貸倒引当金	△471	△2,104
流動資産合計	1,959,522	2,758,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	678,651	784,701
減価償却累計額	△452,468	△521,362
建物及び構築物(純額)	※1 226,183	※1 263,339
機械装置及び運搬具	10,486	9,262
減価償却累計額	△9,194	△8,509
機械装置及び運搬具(純額)	1,292	753
工具、器具及び備品	103,419	148,539
減価償却累計額	△78,852	△110,136
工具、器具及び備品(純額)	24,567	38,402
土地	※1 263,240	※1 263,240
リース資産	—	9,912
減価償却累計額	—	△315
リース資産(純額)	—	9,596
有形固定資産合計	515,283	575,331
無形固定資産		
のれん	408,143	572,306
その他	2,229	2,242
無形固定資産合計	410,372	574,549
投資その他の資産		
長期貸付金	30,571	29,532
長期未収入金	215,016	215,016
その他	164,075	268,928
貸倒引当金	△337,291	△334,412
投資その他の資産合計	72,371	179,064
固定資産合計	998,027	1,328,945
資産合計	2,957,550	4,087,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,493	395,497
短期借入金	626,208	406,208
リース債務	—	2,081
未払法人税等	24,013	199,427
賞与引当金	36,963	116,047
返品調整引当金	10,193	8,051
未払金	325,143	425,124
その他	153,894	181,820
流動負債合計	1,492,910	1,734,258
固定負債		
長期借入金	12,110	8,974
リース債務	—	8,089
退職給付引当金	—	31,397
その他	23,107	—
固定負債合計	35,218	48,461
負債合計	1,528,128	1,782,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	△3,368,825	△2,600,681
自己株式	△42,303	△42,303
株主資本合計	1,286,488	2,054,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,577	60,830
その他の包括利益累計額合計	37,577	60,830
少数株主持分	105,356	189,176
純資産合計	1,429,421	2,304,639
負債純資産合計	2,957,550	4,087,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	7,891,444	9,872,253
売上原価	※1 5,436,084	※1 6,956,604
売上総利益	2,455,359	2,915,648
返品調整引当金戻入額	4,244	10,193
返品調整引当金繰入額	10,193	8,051
差引売上総利益	2,449,411	2,917,789
販売費及び一般管理費	※2 1,659,958	※2 2,103,910
営業利益	789,452	813,879
営業外収益		
受取利息	176	156
為替差益	—	17,276
違約金収入	500	—
その他	2,440	5,410
営業外収益合計	3,116	22,843
営業外費用		
支払利息	17,382	10,095
貸倒引当金繰入額	—	1,568
株式交付費償却	7,539	—
賃借料	2,015	1,997
その他	2,758	1,787
営業外費用合計	29,694	15,448
経常利益	762,874	821,273
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産売却損	※4 240	※4 75
固定資産除却損	※5 2,376	※5 2,575
賃貸借契約解約損	—	※6 4,343
和解金	—	7,084
その他	2,965	1,620
特別損失合計	5,583	15,700
税金等調整前当期純利益	757,291	805,593
法人税、住民税及び事業税	16,379	186,412
法人税等調整額	△240,425	△204,324
法人税等合計	△224,046	△17,912
少数株主損益調整前当期純利益	981,338	823,505
少数株主利益	27,264	55,362
当期純利益	954,073	768,143

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	981,338	823,505
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※1 988	※1 45,593
その他の包括利益合計	988	45,593
包括利益	982,327	869,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	954,577	791,396
少数株主に係る包括利益	27,749	77,703

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
当期首残高	2,374,344	2,374,344
当期末残高	2,374,344	2,374,344
利益剰余金		
当期首残高	△4,322,898	△3,368,825
当期変動額		
当期純利益	954,073	768,143
当期変動額合計	954,073	768,143
当期末残高	△3,368,825	△2,600,681
自己株式		
当期首残高	△42,303	△42,303
当期末残高	△42,303	△42,303
株主資本合計		
当期首残高	332,414	1,286,488
当期変動額		
当期純利益	954,073	768,143
当期変動額合計	954,073	768,143
当期末残高	1,286,488	2,054,631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	37,073	37,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	23,252
当期変動額合計	504	23,252
当期末残高	37,577	60,830
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,073	37,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	23,252
当期変動額合計	504	23,252
当期末残高	37,577	60,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	77,606	105,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,749	83,820
当期変動額合計	27,749	83,820
当期末残高	105,356	189,176
純資産合計		
当期首残高	447,094	1,429,421
当期変動額		
当期純利益	954,073	768,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,253	107,073
当期変動額合計	982,327	875,217
当期末残高	1,429,421	2,304,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	757,291	805,593
減価償却費	51,729	61,961
のれん償却額	29,643	39,843
株式交付費償却	7,539	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,061	79,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,186	1,847
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	31,397
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	5,948	△2,141
受取利息及び受取配当金	△176	△156
支払利息	17,382	10,095
為替差損益 (△は益)	1,246	△17,959
有形固定資産除却損	2,376	2,575
店舗閉鎖損失	2,228	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	23	55
無形固定資産売却損益 (△は益)	217	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△201,021	△434,918
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,698	△12,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,819	△98,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,918	75,518
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36,385	120,383
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,781	△5,256
その他	2,595	4,258
小計	723,464	660,851
利息及び配当金の受取額	176	156
利息の支払額	△57,054	△24,577
法人税等の支払額	△13,906	△15,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,681	621,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,980	△104,709
有形固定資産の売却による収入	0	133
差入保証金の差入による支出	△310	△73,707
差入保証金の回収による収入	6,888	143
会員権の売却による収入	1,142	2,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △238,067
貸付金の回収による収入	2,141	1,294
保険積立金の積立による支出	—	△11,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,117	△424,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△220,000
長期借入金の返済による支出	△3,772	△4,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,772	△224,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△451	35,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,339	7,739
現金及び現金同等物の期首残高	357,925	666,265
現金及び現金同等物の期末残高	※1 666,265	※1 674,004

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

OX(H.K.)COMPANY LIMITED

㈱アスモ介護サービス

サーバントラスト信託㈱

平成24年7月2日付けで㈱アスモ介護サービスを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、サーバントラスト信託㈱については、平成24年12月26日付けで株式を取得したことによる連結子会社化に伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 3～9年

工具、器具及び備品 5～20年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた1,384千円は、「その他」1,046千円として組み替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました2,015千円は、「営業外費用」の「賃借料」1,997千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「店舗閉鎖損失」に表示していた2,228千円は、「その他」816千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「会員権等売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権等売却損」に表示していた737千円は、「その他」804千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権売却損」に表示していた737千円は、「その他」として組み替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	181,568千円	174,405千円
土地	263,240	263,240
計	444,808	437,645

② 上記に対応する債務

上記に対応する債務はありません。

堂島ホテル㈱の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。

2. 偶発債務

保証債務

金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(1名)	168千円	56千円
堂島ホテル㈱	376,589	154,823
計	376,758	154,879

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,981千円	17千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃借料	244,912千円	273,757千円
貸倒引当金繰入額	7,756	△2,599
給料手当	605,491	756,114
賞与引当金繰入額	36,963	116,047
退職給付費用	—	31,397

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	—千円	19千円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	23千円	75千円
電話加入権	217	—
計	240	75

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物付属設備	1,616千円	719千円
機械装置	148	—
工具器具備品	611	1,855
計	2,376	2,575

※6. 賃貸借契約解約損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退去予告家賃等	—千円	4,343千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	988千円	45,593千円
その他の包括利益合計	988	45,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	—	—	151,451
合計	151,451	—	—	151,451
自己株式				
普通株式	11,242	—	—	11,242
合計	11,242	—	—	11,242

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストックオプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	—	—	151,451
合計	151,451	—	—	151,451
自己株式				
普通株式	11,242	—	—	11,242
合計	11,242	—	—	11,242

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	666,265千円	674,004千円
現金及び現金同等物	666,265	674,004

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにサーバンtrust信託㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(平成24年12月31日現在)
流動資産	44,378千円
固定資産	22,400千円
のれん	204,007千円
流動負債	△2,517千円
少数株主持分	△6,117千円
新規取得連結子会社株式の取得価額	262,150千円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△24,083千円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	238,067千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別の事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食事業…香港において、連結子会社であるOX(H.K.) COMPANY LIMITEDが外食店舗を運営
- (3) 給食事業…高齢者介護施設等における給食の提供
- (4) 介護事業…介護福祉施設の入居斡旋業務及び訪問介護サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444	—	7,891,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444	—	7,891,444
セグメント利益又は損失(△)	23,940	71,094	702,752	281,356	1,079,144	△289,691	789,452
セグメント資産	308,939	421,251	622,049	64,950	1,417,191	1,540,359	2,957,550
その他の項目							
減価償却費	282	44,580	2,627	237	47,728	4,000	51,729
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	310	48,230	3,016	474	52,032	—	52,032

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,756,881	1,351,794	5,863,063	893,675	9,865,415	6,837	9,872,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,387	—	3,290	—	18,677	—	18,677
計	1,772,269	1,351,794	5,866,353	893,675	9,884,093	6,837	9,890,931
セグメント利益又は損 失(△)	43,332	92,872	696,477	253,618	1,086,301	△3,975	1,082,325
セグメント資産	385,717	584,919	855,910	599,186	2,425,734	257,631	2,683,366
その他の項目							
減価償却費	169	53,171	2,490	138	55,969	172	56,141
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	255	75,104	15,310	20,249	110,919	205,295	316,214

(単位：千円)

	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,872,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△18,677	—
計	△18,677	9,872,253
セグメント利益又は損 失(△)	△268,446	813,879
セグメント資産	1,403,993	4,087,359
その他の項目		
減価償却費	5,820	61,961
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 2	444	316,659

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成24年12月26日のサーバンtrust信託㈱の子会社化に伴う増加額205,295千円（内、のれん204,007千円）を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,891,444	9,884,093
「その他」の区分の売上高	—	6,837
セグメント間取引消去	—	△18,677
連結財務諸表の売上高	7,891,444	9,872,253

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,079,144	1,086,301
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	△3,975
セグメント間取引消去	9,124	6,996
のれんの償却額	△29,643	△34,561
全社費用(注)	△269,172	△240,200
棚卸資産の調整額	—	△681
連結財務諸表の営業利益	789,452	813,879

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,417,191	2,425,734
「その他」の区分の資産	—	257,631
全社資産(注)	1,540,359	1,403,993
連結財務諸表の資産合計	2,957,550	4,087,359

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注)	47,728	55,969	—	172	4,000	5,820	51,729	61,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,032	110,919	—	205,295	—	444	52,032	316,659

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	合計
外部顧客への売上高	1,276,688	1,164,638	5,074,247	375,870	7,891,444

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国(香港)	合計
6,732,805	1,158,638	7,891,444

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国(香港)	合計
449,424	65,859	515,283

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	4,525,536	給食事業、介護事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	その他	合計
外部顧客への売上高	1,756,881	1,351,794	5,863,063	893,675	6,837	9,872,253

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国(香港)	合計
8,526,459	1,345,794	9,872,253

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国(香港)	合計
475,217	100,113	575,331

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	4,887,576	給食事業、介護事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	全社・消去(注)	合計
当期償却額	—	—	—	—	29,643	29,643
当期末残高	—	—	—	—	408,143	408,143

(注) 「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、㈱オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	その他(注1)	全社・消去 (注2)	合計
当期償却額	—	—	—	—	10,200	29,643	39,843
当期末残高	—	—	—	—	193,807	378,499	572,306

(注1) 「その他」の金額については、平成24年12月26日付でサーバントラスト信託㈱を子会社化したことに伴い発生したのれんに係る金額であります。

(注2) 「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、㈱オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんに係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	9.44円	15.09円
1株当たり当期純利益金額	6.80円	5.48円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	954,073	768,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	954,073	768,143
期中平均株式数(千株)	140,209	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数56,250株)	—

(重要な後発事象)

(重要な事業の会社分割)

当社は、平成24年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の卸売事業及び給食事業を、分割により新たに設立したそれぞれの会社に承継させる会社分割を実施いたしました。

(1) 会社分割を行う目的

- ①事業分野において専門化・特殊化が進む市場への迅速・的確な対応
- ②事業分野に適応した人材の育成・教育・採用
- ③事業分野に特化した判断による業務の効率化
- ④経営責任の明確化
- ⑤将来を担う経営者の育成

(2) 会社分割の要旨

①会社分割の形態

当社を分割会社とし、株式会社アスモレーディング及び株式会社アスモフードサービスを新設会社とする分社型の新設分割であります。

新設会社となる2社は、それぞれ普通株式1,000株を発行し、そのすべてを分割会社である当社に割り当てます。

②分割により減少する資本金の額等

本新設分割に伴う当社の資本金の額等の増減はありません。

③新設会社が承継する権利義務

本新設分割において、分割事業に属する資産及び負債を各々の新設会社に承継するものであります。

(3) 新設分割会社の概要

①新設会社（卸売事業）

商号	株式会社アスモトレーディング	
事業内容	牛肉・豚肉・食肉加工品の販売 他	
設立年月日	平成25年4月1日	
本店所在地	大阪府大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田 宏	
資本金	10,000,000円	
直近の売上高	1,756,881千円（平成25年3月期）	
分割する資産、負債の 項目及び金額	流動資産	222,008千円
	固定資産	573千円
	流動負債	212,581千円
	固定負債	－千円

②新設会社（給食事業）

商号	株式会社アスモフードサービス	
事業内容	給食事業の請負及び管理 他	
設立年月日	平成25年4月1日	
本店所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番7号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 長井 尊	
資本金	10,000,000円	
直近の売上高	5,863,063千円（平成25年3月期）	
分割する資産、負債の 項目及び金額	流動資産	493,399千円
	固定資産	37,268千円
	流動負債	512,578千円
	固定負債	8,089千円

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,499	298,196
受取手形	2,119	4,725
売掛金	797,955	782,041
商品	88,193	170,362
貯蔵品	12,089	11,957
未着商品	29,387	40,416
前渡金	0	—
前払費用	6,746	7,917
繰延税金資産	240,425	401,021
短期貸付金	1,294	174,039
その他	9,424	26,815
貸倒引当金	△471	△28,808
流動資産合計	1,655,665	1,888,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	805,012	807,112
減価償却累計額	△463,413	△475,091
建物(純額)	341,599	332,020
構築物	1,260	1,260
減価償却累計額	△1,197	△1,209
構築物(純額)	63	50
車両運搬具	10,486	9,262
減価償却累計額	△9,194	△8,509
車両運搬具(純額)	1,292	753
工具、器具及び備品	14,419	16,679
減価償却累計額	△13,047	△13,592
工具、器具及び備品(純額)	1,372	3,087
土地	603,356	603,356
リース資産	—	9,912
減価償却累計額	—	△315
リース資産(純額)	—	9,596
有形固定資産合計	947,683	948,864
無形固定資産		
ソフトウェア	346	114
その他	1,883	1,883
無形固定資産合計	2,229	1,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	—	272,150
出資金	10	10
長期貸付金	30,571	29,532
関係会社長期貸付金	139,000	137,800
破産更生債権等	92,440	89,690
長期前払費用	347	206
差入保証金	20,568	81,059
長期未収入金	215,016	215,016
その他	4,900	—
貸倒引当金	△348,615	△334,412
投資その他の資産合計	154,239	491,053
固定資産合計	1,104,151	1,441,915
資産合計	2,759,816	3,330,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	292,714	367,855
リース債務	—	2,081
未払金	303,625	296,320
未払費用	73,984	84,910
未払法人税等	24,013	80,246
預り金	20,509	25,410
前受収益	525	525
賞与引当金	36,963	36,493
未払消費税等	54,423	46,368
返品調整引当金	10,193	—
株主、役員又は従業員からの短期借入金	626,208	406,208
その他	347	416
流動負債合計	1,443,509	1,346,836
固定負債		
リース債務	—	8,089
その他	23,107	—
固定負債合計	23,107	8,089
負債合計	1,466,616	1,354,925

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金	88,289	88,289
資本剰余金合計	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,412,068	△2,729,592
利益剰余金合計	△3,412,068	△2,729,592
自己株式	△42,303	△42,303
株主資本合計	1,293,200	1,975,676
純資産合計	1,293,200	1,975,676
負債純資産合計	2,759,816	3,330,601

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,732,805	7,795,612
売上原価		
売上原価	5,029,088	6,158,568
売上総利益	1,703,717	1,637,043
返品調整引当金戻入額	4,244	10,193
返品調整引当金繰入額	10,193	—
差引売上総利益	1,697,768	1,647,236
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,564	43,983
荷造運賃	19,087	23,456
保管料	6,224	9,669
貸倒引当金繰入額	16,880	△2,599
役員報酬	77,175	72,026
給料及び手当	401,099	427,294
賞与引当金繰入額	36,963	36,493
福利厚生費	75,771	79,398
賃借料	48,704	55,965
接待交際費	13,333	19,512
旅費及び交通費	45,312	47,356
通信費	14,964	17,495
消耗品費	21,244	35,678
支払手数料	47,695	51,740
水道光熱費	7,295	7,871
租税公課	37,237	37,929
減価償却費	14,427	13,012
その他	46,355	51,323
販売費及び一般管理費合計	960,338	1,027,608
営業利益	737,429	619,628
営業外収益		
受取利息	4,874	5,809
受取手数料	1,384	8,042
その他	863	1,771
営業外収益合計	7,122	15,624
営業外費用		
支払利息	16,677	9,518
貸倒引当金繰入額	—	18,632
株式交付費償却	7,539	—
その他	4,314	2,496
営業外費用合計	28,531	30,647
経常利益	716,021	604,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	19
特別利益合計	—	19
特別損失		
固定資産売却損	240	75
固定資産除却損	153	1,855
賃貸借契約解約損	—	3,234
和解金	—	7,084
その他	737	1,620
特別損失合計	1,131	13,871
税引前当期純利益	714,889	590,753
法人税、住民税及び事業税	16,379	68,873
法人税等調整額	△240,425	△160,595
法人税等合計	△224,046	△91,722
当期純利益	938,936	682,476

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品					
期首商品たな卸高		38,384		88,193	
当期商品仕入高		3,037,298		3,815,391	
計		3,075,683		3,903,585	
期末商品たな卸高		88,193		170,362	
当期商品原価		2,987,489	59.4	3,733,223	60.6
II 労務費		1,766,835	35.1	2,095,839	34.0
III 経費	※	274,763	5.5	329,505	5.4
当期売上原価		5,029,088	100.0	6,158,568	100.0

(注) ※ 経費の主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
消耗品費	143,552千円	154,062千円
旅費及び交通費	64,489千円	77,007千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,336,010	2,336,010
当期末残高	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金		
当期首残高	88,289	88,289
当期末残高	88,289	88,289
資本剰余金合計		
当期首残高	2,424,299	2,424,299
当期末残高	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,351,004	△3,412,068
当期変動額		
当期純利益	938,936	682,476
当期変動額合計	938,936	682,476
当期末残高	△3,412,068	△2,729,592
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,351,004	△3,412,068
当期変動額		
当期純利益	938,936	682,476
当期変動額合計	938,936	682,476
当期末残高	△3,412,068	△2,729,592
自己株式		
当期首残高	△42,303	△42,303
当期末残高	△42,303	△42,303
株主資本合計		
当期首残高	354,264	1,293,200
当期変動額		
当期純利益	938,936	682,476
当期変動額合計	938,936	682,476
当期末残高	1,293,200	1,975,676
純資産合計		
当期首残高	354,264	1,293,200
当期変動額		
当期純利益	938,936	682,476
当期変動額合計	938,936	682,476
当期末残高	1,293,200	1,975,676